

「統一」促進の意思を明確に示した習近平演説

◆ 法政大学法学部国際政治学科教授

福田 円

1月2日に北京の人民大会堂で開催された「台湾同胞に告げる書」40周年記念会において、習近平は対台湾政策に関する重要演説を発表した。その内容は、これまでの政策の蓄積を継承しつつも、随所に胡錦濤政権期の対台湾政策と決別し、再び「統一」促進へと舵を切ろうとする意思が感じ取れるものであった。

中華人民共和国70周年と

「平和統一」40周年

まず、習近平の演説が「台湾同胞に告げる書」40周年というタイミングで発表された意味について、歴史的な文脈から考えてみたい。

「台湾同胞に告げる書」は、中国共産党が台湾に向けて新たな呼びかけを行う節目において、過去数回発表されている。最初の「告げる書」は、中華人民共和国成立後の二二八事件記念日である1950年2月28日に、台湾民主自治同盟の名義で「台湾解放」の必要性を訴えた。次に、1958年10月の第二次台湾海峡危機終盤、国防部長彭徳懐の名義で2編の「告げる書」が発表された。これらは、金門・馬祖における軍事紛争を形式化することで、共に「二つの中国」に反対しようと呼びかけた。そして、直近の「告げる書」は1979

年1月1日に全国人民代表大会常務委員会名義で発表されたものである。米国との国交正常化を背景に、台湾海峡における軍事示威の停止を宣言し、台湾に対して経済・文化交流と「平和統一」を呼びかけた。この「平和統一」を大方針として、以降の歴代政権はそれぞれのタイミングで、自らの対台湾政策を示してきた。

鄧小平政権は1981年の11期6中全会後、葉劍英全人代常務委員会委員長の名義で9項目（「葉九条」）を発表し、後に「一国二制度」として定式化される「平和統一」の構想を示した。続く江沢民政権は、台湾割譲から100年、日本の降伏から50年にあたる1995年の新年茶話会で、江沢民自身が「平和統一」の推進に関する8項目を提示した。この「江八点」は、民主化に伴い台湾人意識が高まる台湾に対し、「二つの中国」原則の堅持を呼びかけた。

胡錦濤は2008年12月31日、1979年の「告げる書」30周年座談会において6項目（「胡六点」）を発表し、「二つの中国」を守りつつ、中台間の経済・文化交流をさらに促進し、敵対状態を終結させる平和協定を締結しようと呼びかけた。総じて言えば、鄧小平、江沢民、胡錦濤政権期の対台湾政策は、「平和統一」という大方針を掲げつつも、台湾の変化に応じて、積極的な「統一」促進から台湾の「独立」阻止へと焦点を移してきたと言える。

今回、習近平が自らの「習五点」を発表する場として選んだのも、「告げる書」の40周年記念会であり、胡錦濤の前例を踏襲したように見えるかもしれない。しかし、演説の冒頭から、そうでないことは一目瞭然であった。習近平は40年間の「平和統一」の歩みではなく、中華人民共和国成立から70年間の「祖国の完全な統一」を阻まれ続

け、それに対して奮闘を続けてきた歴史を強調した。

ここから、習近平は第19回党大会で国内権力基盤を安定させ、台湾の政情を見極めた上で、国家の70周年記念を迎える年のはじめに自らの明確な姿勢を打ち出すべく、このタイミングを選んだと考えられる。また、毛沢東、鄧小平に匹敵する指導者として自らを位置づけようとする習近平の志向が、ここにも表れていると言えるかもしれない。

胡錦濤政権の対台湾政策との決別

それでは、この演説で習近平が明確に示そうとした姿勢とはいかなるものだろうか。それを一言で言い表すならば、胡錦濤政権期の対台湾政策との決別であると筆者は考える。

まず、「平和統一」と表裏一体の関係にある武力行使について、習近平は「中国人は中国人を攻撃しない」としつつも、「武力使用の放棄は承諾しない」と明確に述べた。共産党は「平和統一」提起後も台湾への武力行使を放棄したことは一度もなく、同じ文言は「江八点」にも見られるため、この表現自体が特段新しいとは言えない。しかし、胡錦濤政権は2005年に制定した「反国家分裂法」の中でさえも、「非平和的方式その他必要な措置」を講じる可能性を示すにとどめ、「胡六点」において「武力使用」には言及しなかった。それが

台湾の民意に配慮した結果であったことは、容易に推測できよう。

同様に、「一国二制度」が取り上げられる頻度も胡錦濤政権期に激減していた。これも、「一国二制度」が台湾において一貫して不人気であること、ショーウィンドーの役割を期待された香港における「一国二制度」の実践が思わしくないことに鑑みた判断であったと推測される。しかし、「習五点」はその第二点で「台湾における『二制度』モデルを模索すること」を掲げ、それは「台湾同胞の利益や福祉を擁護するためである」と主張した。「一国二制度」の「台湾モデル」をめぐる議論も以前からなされているが、「江八点」や「胡六点」に含まれなかった「一国二制度」が、今回改めて提起された意味は大きいと考える。

そして、「一つの中国」原則と「92年コンセンサス」に関する説明も変化した。そもそも、「92年コンセンサス」は「一つの中国」に関する中台双方の認識の相違を黙認する一種の装置であり、胡錦濤はそこに枕詞をつけたり、敢えて定義を主張したりすることが少なかった。しかし、習近平は第19回党大会では「一つの中国原則を体現する」、今回の演説では「海峡兩岸が共に一つの中国に属し、国家の統一を求めて共に努力する」という枕詞を「92年コンセンサス」に付した。国務院台湾事務弁公室が後日説明したように、これは1992年の

交渉時にも示された中国の立場ではある。とはいえ、今後、台湾の主要政治家はこの含意も理解した上で「92年コンセンサス」を認めるのかを改めて問われるだろう。

これらの点から、習近平は「台湾の変化に応じて」設定されてきた従来の対台湾政策とは一線を画し、台湾との関係における主導権を取り戻し、再び積極的な「統一」促進へと舵を切ろうとしていると確認できる。さらに、習近平の「統一」促進は、単なる鄧小平時代への回帰を意味するわけではない。1980年代とは比べものにならない国力や国際的な影響力を背景に、台湾への利益の誘導を通じて「兩岸の融合と発展を深化させ」、「同胞の心と魂の結合を実現する」と「習五点」は謳う。

とはいえ、こうした方向転換が有効であるか否かについては、いま暫くの観察が必要であろう。習近平の演説は、統一地方選挙で勢いづいていた国民党に冷水を浴びせ、大敗した蔡英文政権・民進黨を奮い立たせたが、民進黨の相対的な劣勢を覆すほどの影響力はなさそうだ。また、こうした政情とは異なる次元で、台湾各層への中国からの利益誘導も着々と進められると思われるが、それらが人々の意識にもたらす影響も定かではない。この問いに対する初步的な考察を行うには、約1年後の台湾総統選挙へのプロセスとその結果を注意深く観察しなければならない。